

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2025年9月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により減減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2025年9月30日

基準価額

24,659 円

(前月末比)

+884 円 (3.72%)

純資産総額

18.4 億円

(前月末比)

+0.0 億円 (0.00%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	3.72%
3ヵ月	5.18%
6ヵ月	13.88%
1年	12.13%
3年	56.16%
5年	83.46%
10年	156.65%
設定来	146.59%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	91.1
しずおかフィナンシャルグループ株式	8.5
現金等・その他	0.4
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	19.2%
電気機器	14.8%
化学	14.5%
サービス業	7.6%
卸売業	7.3%
小売業	6.6%
その他製品	6.3%
輸送用機器	4.9%
情報・通信業	4.9%
食料品	4.8%
金属製品	3.0%
医薬品	1.9%
その他	4.1%

未来コンセプト別比率

生活ソリューション	15.8%
ウェルネス	15.6%
精密テクノロジー	14.0%
新素材	10.6%
快適空間	9.0%
ライフサイクル	7.9%
資源・エネルギー	7.3%
地球開発	6.5%
未来移動体	4.9%
社会インフラ	4.3%
その他	4.1%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	4.9%
2 任天堂	生活ソリューション	娯楽を通じて人々を笑顔にする会社	4.9%
3 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.8%
4 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	4.3%
5 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	4.3%
6 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.2%
7 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが脈々と続く「革新」を続けるグローバル企業	4.1%
8 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	3.8%
9 旭化成	新素材	絶え間ない事業転換を続ける伝統企業	3.7%
10 コマツ	地球開発	世界のインフラを作る日本のモノづくり力&IT力	3.6%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

当月のファンドの月間リターンは+3.72%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

9月の内外株式市場は、米国で利下げが再開されたことや、オラクル社の決算発表で大型受注が判明したことなどからAI関連企業がグローバルに賑わいました。こうした流れから米国、日本、韓国、台湾の主要株価指数は史上最高値を更新しました。国内市場では、石破首相が辞任を表明したことで総裁選がスタートし、政策期待も株高につながりました。

業種別では、東証33業種のうち非鉄金属、鉱業、電気機器が騰落率上位、海運業、空運業、保険業が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で+3.75%の上昇、投資先30銘柄中17銘柄が値上がり、12銘柄が値下り、1銘柄が変わらずとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+2.98%の上昇、日経平均株価は+5.18%の上昇となりました。

当ファンドの株式の組入比率は、95.9%と前月比▲0.4%の低下となりました。個別銘柄の月間騰落率では、東京エレクトロン（+27.56%）、堀場製作所（+12.97%）、ディスコ（+12.48%）が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、ダイキン工業（▲8.17%）、ホンダ（▲6.76%）、マキタ（▲4.40%）でした。当月、上場来高値を更新した銘柄3銘柄、年初来高値を更新した銘柄も9銘柄ありました。

さて、国内政治では、自民党総裁選挙で高市早苗氏が勝利しました。責任ある積極財政を掲げ、物価高対策と景気対策に重点を置く政権の誕生は株式市場にもポジティブな影響をもたらすでしょう。米国株式市場でも、追加利下げを織り込む展開です。短期的には、AI関連はじめ過熱感も出始めていますが、来年にかけても株価の堅調な展開が予想されています。

私たちは、こうした環境下においても、引き続き個々の企業の状況を長期的な視点で捉え、丁寧な調査と運用を続けてまいります。NISAの成長投資枠で購入可能な国内アクティブファンドである当ファンドを、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之、金子敬行/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (6273) SMC

8月8日発表の2026年3月期第1四半期決算によると売上高及び各段階利益ともに通期計画に対して苦戦の決算です。ポジティブ及びネガティブ両側面が混在しています。同社の主力エリアの中華圏(中国・香港・台湾)は7月からの米国関税に備えた駆け込み需要の影響もあり昨年度の第2四半期以降売上高の改善が継続しております。ただ、価格面ではローカル競合との価格競争は依然として存在し収益性の低下は懸念材料です。70万品目の豊富な製品ラインナップを揃えているため価格帯による利益管理を精緻に行うのは困難と思われますが、最終製品の品質に見合った中国ローカル部材を活用する等、バリューチェーンの再構築が待たれます。従来から抑制してきた値上げが日欧中心に第2四半期から売上高に貢献する見込みで、全社売上を約5%向上させることはポジティブです。同社の株価低迷が続いていますがその要因はマクロ環境だけではありません。豊富な自己資本、潤沢なキャッシュをどのように成長に繋げ、稼ぎ、還元していくのか、戦略の開示が待った無しです。グローバルの競争環境が激化する中、自社資源のみの成長だけでは立ち行かない同業界、積極的な経営戦略による資本効率の改善を期待します。

アナリスト 古川 輝之

■ (8002) 丸紅

丸紅の業績は、食料・アグリ部門、金融・リース・不動産部門、電力・インフラサービス部門、など主力部門を中心に底堅く推移しているもようです。特に、食料・アグリ部門の中心は、農業資材販売の米ヘレナ社で、農家向けに、農薬や肥料、種子、農業機械の販売、精密農業ソリューションの提供などを行っています。米国の農家の収入に影響されるビジネスです。現在、米国政府の対中国関税の影響で、米国から中国への農作物販売に影響が出ていますが、米国政府の農家への補助金政策などで、農家の収入はある程度の水準が保たれているようです。金融・リース・不動産部門は、中古車販売金融を手がける米ナウレイク・テクノロジー社が中心です。米関税政策によって、米国内の新車価格が上昇し、それに伴う中古車価格上昇で恩恵を受けている面があります。

シニア・アナリスト 上野 武昭

■ (8035) 東京エレクトロン

東京エレクトロンの株価は9月に+27.56%上昇しました。
8月1日に発表した2026年3月期第1四半期決算(4~6月)は、売上高は前年同期比でほぼ横ばい、営業利益は2ケタ減益となったものの、当初計画比ではおおむね想定通りの進捗でした。一方で、上期(4~9月)の業績見通しは据え置いたものの、当初第4四半期(2026年1~3月)に見込んでいた一部顧客の設備投資が後ろ倒しとなった影響などで、通期(2025年4月~2026年3月)見通しを下方修正しました。これを受けて決算発表翌営業日には株価が大きく下落し、その後も1か月ほど低迷が続きました。しかし9月中旬以降、生成AIの普及拡大に伴うデータセンター投資増への期待感などから、半導体関連銘柄全体の上昇と歩調を合わせるかたちで株価は回復に転じました。東京エレクトロンの主戦場である半導体前工程製造装置市場は暦年2026年にかけて成長の高まりが見込まれており、その業績拡大期待が株価上昇の背景となったと考えられます。
今後も生成AIの普及スピードや覇権争いに伴う投資動向に左右される局面は続くと思われますが、半導体市場の拡大に伴い、東京エレクトロンが属する半導体製造装置市場も恩恵を享受できるポジションにいます。引き続き、生成AIを軸とする半導体および半導体製造装置市場の動向を注視していきたいと思います。

シニア・アナリスト 末山 仁



【こどもたちの想いが、投資の世界へ届くとき】

今年の夏も、たくさんの笑顔とパワーが届きました！
毎年恒例の「夏休みこども絵画コンクール」ですが、今年はなんと、31作品ものご応募をいただきました！
海外からのお問い合わせもあり、社員一同びっくり＆感激しています。
作品が届くたびに、こどもたちのまっすぐな想いに元気をもらいました。
本当にありがとうございました！

絵のテーマは「将来になりたい自分」「こうなってほしいと思う未来」です。

このコンクールは投資の世界の入り口に、こどもたちのまなざしと想いを届ける、私たちが大切にしている特別な取り組みです。
私たちは、「親から子、子から孫へ」と、世代を超えて未来をつないでいく長期投資を大切にしてきました。
こどもたちが自分の未来に希望を持ち、自分らしく歩んでいける社会こそ、私たちが投資を通じて実現したい未来です。

また、このコンクールは「描くこと」「表現すること」を通して、こどもたち自身が未来と出会う機会でもあります。
こどもたちの夢を大人たちが応援していくことで、未来はきっともっと明るくなる。そんな思いを込め、コンクールを続けてきました。

コモنز賞に選ばれた「将来になりたい自分 探偵」



▼応募作品の一部をこちらのブログで紹介しています。ぜひご覧ください。

<https://www.common30.jp/contents/mailmagazine/newsletter/6169/>



かつてコモنز賞を受賞したお子さんとそのお父さまと

そして、10月4日（土）に開催したコモنز社会起業家フォーラムにて、すべての作品を展示させていただきました。応募してくださった親子が見に来てくれたり、うれしい再開も。

かつて小学3年生の時にこのコンクールで「コモنز賞」に選ばれたお子さんが、中学生になってお父さまと一緒にイベントに足を運んでくれたのです。会場でお見かけした時、すぐにそのお子さんであることがわかり、思わず駆け寄ってお声を掛け一緒に記念撮影をさせていただきました。

再開後、お父さまがこんなことをおっしゃってくださいました。「（声をかけられた時）息子は何で僕のこと知ってるの？ときょとんとしてました。親以外の大人に大事にもらえるのは、ありがたいです。」その子らしく成長している姿を見せてくださったことが本当にうれしく、この取組の意義を改めて感じることができました。

マーケティング部 ブランドエディター 横山 玲子



ちょっといい話

【運用力を磨いて】

当社は10月2日、新ファンド「コモンズ・グローバル30ファンド」の新規設定を発表いたしました。本ファンドは、日本を除く世界の株式に厳選投資するアクティブファンドで、運用にあたっては世界的に著名な長期投資家、ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド（以下「ウォルター・スコット社」）から投資助言を受けます。

コモンズ投信を創業した際、日本にも長期投資家が必要だと語っていた経営者の方々にお会いしました。そのとき、「海外には素晴らしい長期投資家がいるが、日本にはいない。だからコモンズを応援するよ」と励まされたのを覚えています。その“海外の素晴らしい長期投資家”の代表格こそ、まさにウォルター・スコット社でした。

同社の拠点エンジンバラは資産運用発祥の地として知られ、世界の企業や年金から長期投資家として高い評価を受けています。創業当初、欧州大手運用会社の日本法人トップから「コモンズ投信の運用哲学やプロセスはウォルター・スコットに似ている。ぜひ会ってみるといい」と勧められたこともありました。

ウォルター・スコット社は40年以上にわたりグローバル株式に特化し、「顧客資産を長期的に守り、育てる」ことを使命として運用を続けています。同社の強みは、設立当初から掲げる「永続的な価値の創出」という理念に基づく企業文化にあります。その文化は、誠実性・一貫性・継続性に集約され、投資戦略を深く理解したスタッフが一つの目標に向かって協働しています。

2018年頃から、当社とウォルター・スコット社との交流が始まりました。同社のCEOやCIOが当社オフィスを訪れる機会も増え、交流を重ねるたびに、所在地は異なっても投資哲学やプロセス、企業文化に多くの共通点があることを実感しました。それは投資先の選定や運用にも表れています。たとえば、コモンズ30マザーファンドの投資先である信越化学工業には、当社は約15年、ウォルター・スコット社は約30年投資しています。お互いに信越化学工業について議論したり、同社訪問時にウォルター・スコット社の話題になることもあります。

ウォルター・スコット社との連携を通じ、当社の運用力はさらに磨かれると確信しています。引き続きご期待ください。

※「コモンズ・グローバル30ファンド」のリスク費用はこちら
<https://www.common30.jp/global30/risk-cost/>



代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク

当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

為替変動およびカントリーリスク

外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。

換金手数料

ありません。

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。

信託財産留保額

ありません。

その他の費用・手数料

当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2014年12月29日
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>